

社会資本総合整備計画（地域住宅支援） 事後評価書

平成30年11月9日

計画の名称	1 美作市地域住宅計画										
計画の期間	平成24年度 ～ 平成28年度（5年間）					交付対象		美作市			
計画の目標											
『セーフティネットの構築と少子高齢社会への対応を推進することにより、豊かで安全でゆとりある住まい・まちづくりを実現する。』 『自らが住む地域へと関心が広がる中、地域づくりにつながるような住環境向上を実現する。』											
計画の成果目標（定量的指標）											
公営住宅のバリアフリー化の推進（バリアフリー化された公営住宅の割合） 公営住宅の耐震化の推進（耐震診断を行った公営住宅団地の割合）											
定量的指標の定義及び算定式								定量的指標の現況値及び目標値			備考
								当初現況値	中間目標値	最終目標値	
								(H24当初)		(H28末)	※中間目標は任意
バリアフリー化された公営住宅（戸）の割合 （バリアフリー化された住宅戸数／管理戸数）		H24	49戸／547戸	H28	53戸／541戸			8.9%		9.8%	
耐震診断を行った公営住宅（団地）の割合 （耐震診断を行った公営住宅の団地数／昭和56年度以前に建築された公営住宅団地数）		H24	3団地／26団地	H28	16団地／26団地			11.5%		61.5%	
全体事業費	合計 (A+B+C)	78百万円	A	72百万円	B		C	6百万円	効果促進事業費の割合 C／(A+B+C)		7.7%
○事後評価の実施体制、実施時期											
事後評価の実施体制						事後評価の実施時期					
美作市において評価を実施						平成30年11月					
						公表の方法					
						美作市役所都市住宅課で閲覧及びホームページで公表					

交付対象事業

A 基幹事業															
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考	
								H24	H25	H26	H27	H28			
A－1	住宅	一般	美作市	直接	美作市	地域住宅計画に基づく事業(公的賃貸住宅家賃低廉化事業)	公的賃貸住宅家賃低廉化事業（12戸）						30		
A－2	住宅	一般	美作市	直接	美作市	地域住宅計画に基づく事業(公営住宅等ストック総合改善事業)	公営住宅の住戸内改善（180戸）等						42		
A－3	住宅	一般	美作市	直接	美作市	地域住宅計画に基づく事業(公営住宅等整備事業)	公営住宅の建替（2団地）						0		
合計													72		

B 関連社会資本整備事業（該当なし）

番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
										H24	H25	H26	H27			
										合計					0	

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

C	効果促進事業	
---	--------	--

番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
										H24	H25	H26	H27			
C－1	住宅	一般	美作市	直接	美作市	—	公営住宅の改善に係る設計等事業	太陽光発電装置設置に係る実施設計	美作市						1	
C－2	住宅	一般	美作市	直接	美作市	—	公営住宅の改善に係る事業等	屋上防水耐久性向上工事	美作市						5	
合計														6		

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
C-1	公営住宅の改善に係る設計等を行うことにより、公営住宅等ストック総合改善事業の実施を円滑に進める。	
C-2	市営住宅の老朽化に伴い、屋上防水耐久性向上のストック改善事業を実施する。	

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		公営住宅等総合改善事業を行った結果、住居内の一部分について段差解消がなされ、住生活の快適性が向上した。			
II 定量的指標の達成状況	指標①（バリア フリー化された 公営住宅の割 合）	最終目標値	9.8 %	目標値と実績値 に差が出た要因	予算不足により、住戸の一部分（浴室）しか段差解消を行わなかったため、目標を達成できなかった ※現況値と実績値との差異は、管理戸数の減による
		最終実績値	9.0 %		
	指標②（耐震診 断を行った公営 住宅団地の割 合）	最終目標値	61.5 %	目標値と実績値 に差が出た要因	耐震診断を行う予定であった公営住宅等はC B造がほとんどで、建築基準法上昭和56年以前と以後で基 準が変わっておらず、かつ、C B造の耐震診断基準も確立されなかったため診断を実施せず目標が達成で きなかった。 ※現況値と実績値との差異は、管理戸数の減による
		最終実績値	12.0 %		
	指標③（ ）	最終目標値		目標値と実績値 に差が出た要因	
		最終実績値			
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 （必要に応じて記述）		・計画に基づき事業を実施した結果、住生活の快適性が向上した。			
3. 特記事項（今後の方針等）					
長寿命化計画の見直し等を行いながら、住戸改善を進めていく。					